

のみに共有されてきた欧州統合という「物語」を、市民が自ら現代版に焼き直し、国境を越えた市民同士そして政治的エリートと共有する試みといえる。こうした点で、市民討議プロジェクトは「国境を超える」かつ「欧州市民による」デモクラシーのひとつのあり方として、欧州統合や現代デモクラシーのこれからは示唆を与えていると考えられる。(p.51)

グローバル化し、政治的に多層化した現代において、民主主義が十全に機能するために、政党と議会を中心とする代議制民主主義（第一回路）のみならず、市民社会における熟議民主主義（第二回路）を機能させる⁴⁾ことが、いま求められている。⁵⁾

【参考文献】

- 岩崎美紀子（2004）「デモクラシーと市民社会」神野直彦・澤井安男（2004）編著『ソーシャル・ガバナンス：新しい分権・市民社会の構図』東洋経済新報社 pp.17-39。
山崎望（2008）「分裂と統合—現代民主主義論と政策システム論—」城山英明・大串和雄（2008）『政治空間の変容と政策革新1 政策革新の理論』東京大学出版会 pp.91-118。
山崎望（2004）「民主主義—来たるべきもの—」有賀誠・伊藤恭彦・松井暁（2004）編『現代規範理論入門—ポスト・リベラリズムの新展開—』ナカニシヤ出版 pp.161-180。

4) 山崎（2008），p.101。

5) 本稿では紙幅の関係で触れられなかったが、齋藤純一（2012）「熟議デモクラシーについて」『早稲田政治経済学雑誌』第384号 pp.24-30.は、民主主義の「利益モデル」と「熟議モデル」を比較し、とくに熟議の制度化の観点から、「熟議モデル」が持つ利点について議論しており、この問題を考える際には必読の論文と言える。

【Reference Review 58-6号の研究動向・全分野から】

企業の「水」リスクへの取り組み —地球環境ガバナンスの実践例として—

産業研究所准教授 市川 顕

1990年代以降、グローバル化についての議論が盛んになる一方で、世界経済の持続的発展を制約する問題としての「地球的問題群」についての認識も深まりつつある。例えば唐沢は、「地球環境、エネルギー、食糧、人口などの諸問題」¹⁾、布施は「安全保障、南北問題および地球環境に関する問題群」²⁾、岡部は3E+FP（つまり環境、エネルギー、経済、食糧、人口）を挙げている³⁾。しかしこれらの諸問題を俯瞰してみると、それはすべて水資源問題と多かれ少なかれ関連していることに気づく。まさに千賀の言うように、水資源問題は21世紀の地球危機と基底部で関係している⁴⁾のである。

このようなリスクとしての水資源問題の重要性は、国際社会でも十分に認知されている。例えばWorld Economic Forum（2011）では、世界が直面する10のリスクのなかに、気候変動（1位）、台風・サイクロン（5位）、地政学的衝突（7位）、洪水（9位）、水の安全保障（10位）と5つもの水資源関連のリスクが含まれる⁵⁾。さらに、水・食糧・エネルギーの問題は相互に関連させて解決を模索すべき⁶⁾

1) 唐沢（2002），p.18。

2) 布施（2003），p.220。

3) 岡部（2001），p.81。

4) 千賀（2007），p.182。

であるとし、政府・企業・地域社会がこれらの問題の関連性に留意しながら、直接的・間接的なリスク⁷⁾を認識・回避する必要性を指摘している。ここにおいて、政府や地域社会のみならず、企業もまた「水」リスク管理に取り組む必要性が生じている。

『季刊企業リスク』2013年1月号では、特集「水」リスクとその対策」を組み、興味深い論文を掲載している。達協論文（達協恵子（2013）「水」リスクとは」季刊企業リスク2013年1月号 pp.26-28）は、水資源が途上国の経済成長と地球温暖化の影響によって悪化している現状を踏まえて、そのビジネス上のリスクとして①事業継続に関わるリスク（サプライチェーン全体を通じた水リスク）、②運用・調達コスト増加のリスク（水資源の乏しい場所での操業は水にかかるコストが増加するリスクを負うこと）、③法規制リスク（水資源の乏しい地域の政府・行政機関が取水制限などの法的手段に出るリスク）、④レピュテーション・リスク（水資源が乏しい場所で水利用を行い操業する場合、地域住民や当該問題を扱うNGOなどと衝突するリスク）、が存在することを指摘する。

その上で、岡本論文と野崎・奥村・吉原論文（岡本光信（2013）「水」リスクと日本企業の取り組み」季刊企業リスク2013年1月号 pp.29-37 および野崎麻子・奥村剛史・吉原有理奈（2013）「水」リスクへの海外企業の取組事例」季刊企業リスク2013年1月号 pp.38-40）では、このような「水」リスクへの日本と海外の企業の取り組みを明らかにする。詳細は本文を参照頂きたいが、ここで興味深いことは、これらの企業が川上（つまり原材料生産）における水資源保全のみならず、川下（消費者とのパートナーシップ）における水資源保全をも重視していることである。例えばリーバイ・ストラウス社はジーンズの洗濯回数を週に2回ではなく週に1回にするよう Twitter や Facebook を通じた啓発活動を行っているし、ユニリーバ社は自社の洗剤で洗濯を行う場合にすすぎを一回にするよう、著名人などを起用した宣伝や民間活動団体との協力を通じて、活動を行っているという。

World Economic Forum Water Initiative (2011) を引くまでもなく、水資源問題は21世紀最大の地球的問題群のひとつであるといつてよい。企業がこのような水資源リスクに対して、自社の生産過程のみならず、サプライチェーン全体、さらには消費者を巻き込んだ節水活動を行っていくことが今まさに求められている。水資源の保全という目標に向かって、企業を中心とした多アクターによる取り組みは、地球環境ガバナンスのひとつの実践例としてもっと注目されてよいだろう。

【参考文献】

- 岡部敬一郎（2001）「環境と私の生きた半世紀」三橋規宏（2001）『地球環境と企業経営—環境経営をリードする経済人たち—』東洋経済新報社 pp.80-99。
 唐沢敬（2002）「グローバル経済化と地球的問題群—金融・資源・環境が絡む危機の構造—」唐沢敬（2002）編『越境する資源環境問題』日本経済評論社 pp.3-26。
 千賀裕太郎（2007）『水資源管理と環境保全』鹿島出版会。
 布施勉（2003）「人類の共同財産原則」とオーシャン・ガバナンス」太田宏・毛利勝彦（2003）編著『持続可能な地球環境を未来へ—リオからヨハネスブルグまで—』大学教育出版 pp.217-234。
 World Economic Forum (2011), *Global Risks 2011: An Initiative of the Risk Response Network*, 6th Edition, (Geneva, World Economic Forum).
 World Economic Forum Water Initiative (2011), *Water Security: The Water-Food-Energy-Climate Nexus*, (Washington D.C., Island Press).

5) World Economic Forum (2011), p.44.

6) Ibid., p.7.

7) Ibid., p.28.では、政府のリスクとしては、経済発展の停滞・政情不安・農地の減少・エネルギー安全保障への驚異、地域社会のリスクとしては飢饉および貧困レベルの上昇・環境破壊の増加・食糧および水の不足・食糧価格の上昇、企業のリスクとしては輸出規制・資源価格の上昇・商品価格の不安定・エネルギーおよび水への規制、が指摘されている。